

## 新型肺炎で揺らぐ中国社会

先週、韓国に出張する機会があった。慶州で会議に出て、翌朝の早い便で帰国する必要があったため、夜遅く、ソウルに戻って空港のホテルにチェックインした。すると、いまやルーティーンとなっているようだが、カウンターで行われたのは体温測定だった。世界的に感染が拡大する新型肺炎のウイルス対策である。幸い事なきを得たが、あそこで熱があったら一体どうなったのだろうか。投宿を拒否され、夜の街をさまようか、空港のロビーで朝を迎えるほかはなかったのだろうか。

他方、帰国してラッシュアワーに東京の郊外電車に乗ると、マスクをしている人は半分ほどしかいない。売り切れて入手できないせいなのか、皆の危機感がそれほど高まっていないからなのか。いずれにせよ心配になる。インフルエンザの方が怖いという話もあり、恐れすぎてもいけないようだが、依然として警戒すべき状況が続いている。

だが中国当局は 2 月中旬に入り、湖北省以外の地域で感染者の増加の勢いが衰えたという認識を示し始めた。どうやら、経済への悪影響について懸念が強まっているもようだ。共産党の最高意思決定機関である政治局常務委員会は、旧正月の 1 月 25 日、次に 2 月 3 日、そして 12 日と、ほぼ 10 日おきに連続して開かれた。新華社の報道を見ると、回を追うごとに経済状況の回復に向けた議論が増えている。

### ■総書記の号令

習近平総書記は 12 日の会合で重要講話を行い、地方の党委員会と政府に対して、疫病を制圧する人民戦争、総力戦そして阻止戦に断固として勝利し、今年の経済社会発展の目標と任務を実現しなければならないと号令をかけた。防疫と経済発展の双方に総合的に対応することを訴えつつ、経済目標の達成を強調し始めたのだ。

いつものことだが、地方は中央の無理難題に対応せねばならない。今年は、2010 年からの GDP（国内総生産）倍増を実現し、小康社会、すなわち安定し、やや余裕のある社会を全面的につくり上げる年とされ、第 13 次五か年計画が結実すべき最終年でもある。12 日の会合はそのことを提起した上で、地方は新型肺炎の影響を最低限に抑え、経済と社会の安定を保ち、中央が確定した各項目の目標と任務を実現せよと指示した。

2003 年に SARS（重症急性呼吸器症候群）が流行したのは、経済が右肩上がり急激に成長していた時期であり、一時期の停滞はすぐに挽回することができた。だが、今回の新型肺炎は経済減速に中国社会があえぎ始めたタイミングで流行しており、事情が相当異なっている。

今の状況で経済社会を安定させるのは、誰が考えても簡単な話ではない。中国ではインターネット管理が強化され、AI（人工知能）技術が進んで社会の統制が容易になったと考えられている。だが、いくら顔認証技術が発展しても、ウイルスの広がりを抑えることはできない。

### ■体制への疑問

経済社会の動揺が、政治に及ばないはずはない。12月末に新型肺炎の広がりに警鐘を鳴らしたものの、不正確な情報をネットに流したとして公安当局から訓戒処分を受けた医師たちがいた。その一人である李文亮医師が自らウイルスに感染して2月7日に死亡したことは、中国社会に大きな衝撃を与えた。

亡くなる数日前、メディアの取材に、李医師は「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」と語った。真実を伝える自由な発言が出来ない政治体制に問題があるのではないか——。今回の新型肺炎の流行により、多くの人々にそのような考えが芽生えても無理はない。

2018年7月、習近平氏は逆のことを語っていた。「党中央は脳であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」。習氏も必死である。2月13日、湖北省書記と武漢市書記を解任し、かつて浙江省トップ時代に直属の部下だった応勇上海市長を新しい湖北省書記に任命した。また同日、国務院香港マカオ弁公室の主任に就いたのは、やはり浙江省で習氏の部下だった夏宝龍氏である。同弁公室は、昨年からの反政府活動に悩まされている香港を担当する部署だ。

難しいポストに自分の信頼する部下を配置した習近平氏。彼らが成功すればよいが、失敗すれば、習氏の責任を問う声が政権の内外から上がることだろう。中国は緊張状態に突入しつつある。果たして予定通り、4月に習氏は来日できるだろうか。